㈠　一般職試験（大卒程度試験）

①　表１－２のとおり申込者数は25,437人で、前年度に比べ1,197人（4.9％）増加し、合格者数は8,815人で、前年度に比べ1,258人（16.6％）増加した。

女性の申込者数は11,338人で、前年度に比べ1,036人（10.1％）増加し、申込者全体に占める割合は44.6％で2.1ポイント上昇した。また、女性の合格者数は4,152人で、前年度に比べ902人（27.8％）増加し、合格者に占める割合は47.1％で4.1ポイント上昇した。

②　申込者及び合格者を学歴別に見ると、大学卒業者等の占める割合は、申込者は89.1％で前年度に比べ1.9ポイント低下し、合格者は90.5％で前年度に比べ1.5ポイント低下した。大学院修了者等の占める割合は、申込者は4.6％で前年度に比べ0.7ポイント低下し、合格者は4.4％で前年度に比べ1.0ポイント低下した。

㈡　一般職試験（高卒者試験）

①　表１－２のとおり申込者数は8,275人で、前年度に比べ1,406人（14.5％）減少し、合格者数は3,338人となり、前年度に比べ206人（6.6％）増加した。

女性の申込者数は3,051人で、前年度に比べ333人（9.8％）減少し、申込者全体に占める割合は36.9％で1.9ポイント上昇した。また、女性の合格者数は1,328人で、前年度に比べ170人（14.7％）増加し、合格者に占める割合は39.8％で2.8ポイント上昇した。

②　申込者及び合格者を学歴別に見ると、高等学校卒業者等の占める割合は、申込者は52.2％で前年度に比べ2.3ポイント上昇し、合格者は49.0％で前年度に比べ2.7ポイント上昇した。専修学校卒業者等の占める割合は、申込者は45.1％で前年度に比べ2.0ポイント低下し、合格者は48.4％で前年度に比べ2.8ポイント低下した。

㈢　経験者採用試験

2025年度は、７種類の経験者採用試験を実施した。

表１－２のとおり申込者数は2,360人で、前年度に比べ1,009人（74.7％）増加し、合格者数は574人で、前年度に比べ371人（182.8％）増加した。

女性の申込者数は574人で、前年度に比べ261人（83.4％）増加し、申込者全体に占める割合は24.3％で1.1ポイント上昇した。また、女性の合格者数は141人で、前年度に比べ92人（187.8％）増加し、合格者に占める割合は24.6％で0.5ポイント上昇した。

㈣　点字等による試験の実施

①　点字による試験の実施は、総合職試験（大卒程度試験）の法律区分及び一般職試験（大卒程度試験）の行政区分を対象に措置することとしている。

また、視覚障害の程度によって、総合職試験、一般職試験、財務専門官採用試験、国税専門官採用試験、食品衛生監視員採用試験、労働基準監督官採用試験、税務職員採用試験及び気象大学校学生採用試験については、拡大文字による試験及び解答時間の延長等の措置を講じている。

②　2025年度においては、点字試験を希望する申込者はいなかった。

拡大文字による試験と解答時間の延長の両方の措置を希望する申込者は一般職試験（大卒程度試験）及び税務職員採用試験で各１人であった。

解答時間の延長の措置を希望する申込者は総合職試験（院卒者試験）、総合職試験（大卒程度試験）及び一般職試験（社会人試験（係員級））で各１人、一般職試験（大卒程度試験）で２人だった。

また、拡大文字による試験を希望する申込者は一般職試験（大卒程度試験）で１人であった。

なお、以上のほか、身体の障害等がある受験者に対して、試験の公正な実施に支障を来さない範囲で、受験上の配慮として必要に応じ着席位置の変更等の措置を講じた。

ウ　インターネットによる受験申込み

インターネットによる受験申込みは、受験申込みの利便性の向上及び行政事務の効率化を図る観点から、平成16年度に航空管制官採用試験及び航空保安大学校学生採用試験で導入し、順次、対象を広げ、平成24年度からは、全ての試験においてインターネットによる受験申込みを導入した。

2025年度におけるインターネットによる申込者の割合は99.9％（院卒者・大卒程度試験99.9％、高卒程度試験99.9％）であった。

エ　委託試験の適正な実施

2025年度においても、公正かつ適正な採用試験の実施の確保のため、試験実施事務等を当該試験により職員を採用する府省に委託して行っている試験（以下「委託試験」という。）に対する総合的支援策を実施した。

具体的には、当該府省が実施する事前研修への人事院職員の講師派遣、総合職試験及び一般職試験（大卒程度試験）の第１次試験の試験係官に当該府省の職員を受け入れる実地研修を実施した。

2　2026年度採用試験の改善等

2025年度に実施した採用試験の結果や各府省からの要望等を踏まえ、2026年度国家公務員採用試験において以下のような取組を行うこととし、令和７年12月に2026年度国家公務員採用試験の施行計画を公表した。

⑴　総合職試験（大卒程度試験）「教養区分」を年２回（春・秋）実施

総合職試験（大卒程度試験）教養区分について、受験機会の拡大を図るため、これまで実施していた秋に加えて、新たに春の試験でも実施することとした。この結果、これまでより半年早く19歳の春（大学１年生の３月）から受験できることになり、総合職試験の大卒程度試験は、春と秋を合わせて、大学４年生までの間に、これまでより２回多く、最大６回受験できることとなった。

⑵　刑務官採用試験に大卒程度試験を新設

令和７年６月に拘禁刑が創設されたことに伴い、刑務官業務の変化に応じた人材を確保するため、従来の高卒程度に加え大卒程度の者を対象とする試験として、新たに刑務官採用試験（大卒程度試験）を設けることとした。

第３節　任用状況等

1　令和７年度における採用状況

職員の採用は、公開平等の競争試験によることが原則である。採用試験に合格した者は、採用試験ごとに作成される採用候補者名簿（以下「名簿」という。）に記載される。採用に当たっては、人事院が、任命権者の求めに応じ、名簿を示し、各府省等の任命権者は、名簿に記載された者の中から面接を行い、その結果を考慮して採用（以下「試験採用」という。）することとなる。令和７年度中の名簿からの採用は、その大半が令和６年度に実施した採用試験の結果に基づき作成された名簿から行われている。

他方、係員の官職以外の官職、教育職、医療職のように採用試験を実施していない官職及び原則として競争試験により採用することとされている官職のうち特別な知識、技術等を必要とする官職等については、競争試験以外の能力の実証に基づく試験の方法である選考による採用（以下「選考採用」という。）が行われている。

⑴　採用候補者名簿からの採用

ア　総合職試験名簿からの採用状況

総合職試験（院卒者試験）及び総合職試験（大卒程度試験）の名簿（以下「総合職試験名簿」という。）からの令和７年度の採用者数は824人となっており、令和６年度における総合職試験名簿からの採用者数と比べると25人増加している。